

石油ガスの流通合理化及び取引の適正化等に関する支援事業費

令和6年度概算要求額 **8.0億円（8.0億円）**

資源エネルギー庁資源・燃料部
燃料流通政策室

事業の内容

事業目的

（1）販売事業者指導支援事業

LPガスの取引適正化を図るため、各都道府県の民間企業等が行う消費者相談に対する支援を行う。

（2）地域防災対応体制整備支援事業

災害時におけるLPガスの安定供給確保のため、中核充填所の新設・機能拡充や防災訓練に係る取組を支援する。

（3）構造改善推進事業

LPガス販売事業者の人手不足解消や業務効率化に資する、遠隔でのガス栓の開閉や遠隔検針が可能な設備導入に対する支援を行う。

事業概要

（1）販売事業者指導支援事業：本事業を実施する者に対して、必要な経費の一部を補助する。

①補助対象者：都道府県等の民間企業等

②補助率：3/4

（2）地域防災対応体制整備支援事業：本事業を実施する者に対して、必要な経費の全部又は一部を補助する。

①補助対象者：都道府県等の民間企業等

②補助率：10/10、2/3、1/2

（3）構造改善推進事業：本事業を実施する者に対して、必要な経費の一部を補助する。

①補助対象者：民間企業等

②補助率：補助対象経費の1/2

事業スキーム（対象者、対象行為、補助率等）

（1）販売事業者指導支援事業

補助（3/4）



（2）LPガス地域防災対応整備支援事業

補助（10/10、2/3、1/2）



（3）構造改善推進事業

補助（定額）

補助（1/2）



成果目標

消費者トラブルの相談件数を3%削減、5以上の中核充填所の新設等、全国9ブロックでの着実な防災訓練の実施、構造改善に資する設備を20万世帯以上に導入することを目指す。